

四半期報告書

(第74期第2四半期)

自 2019年7月1日
至 2019年9月30日

ＪＫホールディングス株式会社

東京都江東区新木場一丁目7番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当部長 舘崎 和行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当部長 舘崎 和行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	172,585	184,701	358,935
経常利益 (百万円)	2,208	2,027	4,665
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,167	1,118	2,121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	842	1,031	1,525
純資産額 (百万円)	40,312	41,563	40,808
総資産額 (百万円)	207,585	207,788	215,152
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	37.89	36.28	68.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.9	19.4	18.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,639	△2,628	5,307
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△3,213	△3,941	△7,779
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,998	15	3,311
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	30,679	26,998	33,371

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.87	26.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第73期、第73期第2四半期連結累計期間及び第74期第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しました。海外経済については、米中経済摩擦の進展に伴う両国経済の減速、英国のEU離脱を巡る政治の混迷など依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、貸家の着工戸数が当第2四半期連結累計期間で175.3千戸（前年同期比15.7%減）と大きく減少したことを主因に、新設住宅着工戸数全体では466.6千戸（同5.0%減）と減少いたしました。当社グループが主力とする持ち家着工戸数は152.9千戸（同4.4%増）と伸びたことに加え、消費税増税直前には駆け込み需要も見られ、総じてフォローの経営環境でした。主力商品である合板については、輸入合板の市況が悪化し収益面で苦戦を強いられましたが、国内針葉樹合板は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、“Breakthrough 21”をスローガンとする新中期経営計画の初年度として、中核子会社ジャパン建材株式会社の機構改革や、製造子会社の株式会社キーテックの山梨合板工場の稼働などの諸施策をスタートし、順調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、持ち家着工戸数の増加という環境要因に加え中期経営計画の諸施策の寄与等から、前年同期比121億16百万円増の1,847億1百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

利益面では、株式会社キーテックの山梨合板工場の竣工・稼働に伴う労務費や減価償却費等のコスト先行などから粗利率が低下したことに加え、総合建材卸売事業を中心に人件費および運賃の上昇を主因とする経費が増加しているため、営業利益は前年同期比1億10百万円減の22億22百万円（同4.7%減）、経常利益は前年同期比1億80百万円減の20億27百万円（同8.2%減）と減益になりました。この傾向は第1四半期と同様ではありますが、株式会社キーテック山梨工場の稼働率の向上と間接コスト増加の一巡から減益幅は大幅に縮小しております。

経常外の損益としては、第1四半期において、株式会社キーテックの山梨合板工場に対する補助金21億19百万円を受入れ、これを特別利益に計上する一方、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上したため、特別損益上のインパクトは打ち消され、結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比48百万円減の11億18百万円（同4.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

総合建材卸売事業は、合板、建材、住宅機器等各取扱商品ともに売上および利益の両面で順調な伸びとなりました。

この結果、当事業の売上高は1,588億8百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は23億25百万円（同15.9%増）と増収増益になりました。

② 合板製造・木材加工事業

木材加工事業につきましては、前期に大幅な赤字となっていた子会社の経営改善が計画を上回って推移しており、黒字回復には至っていないものの、大幅な増収増益となりました。その一方で、本セグメントの中核である株式会社キーテックでは、主力商品であるLVLについて、貸家向けの販売減に加え、原木の原産地の税制改正などによるコスト増から減益になったことに加え、山梨合板工場の立ち上げに向け減価償却費や人件費等の経費が先行して増加しており、全体でも大幅な減益となりました。

この結果、当事業の売上高は52億91百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は4億12百万円（前年同期は14百万円の赤字）と増収減益になりました。

③ 総合建材小売事業

建材小売業につきましては、同業との競争が激化するなかで、買収、新設を含む子会社、関連会社の再編を逐次進めており、本年6月にも、四国地区の建材小売3社を合併し株式会社ブルケン四国としたほか、株式会社ハウス・デポ関西を新たに連結対象としました。

この結果、当事業の売上高は190億36百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は2億35百万円（同4.6%増）と増収増益になりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社4社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が360社と前連結会計年度末から1社増加となりました。

当事業の売上高は15億65百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は2百万円（同97.6%減）と増収減益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は2,077億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて73億63百万円減少いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が64億13百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権の合計額が8億69百万円、たな卸資産が6億87百万円減少するなどから、流動資産が79億39百万円減少いたしました。後記の流動負債の減少とあわせて、前連結会計年度の末日が銀行休日であったために受け取り、支払いの双方で未決済の金額が膨らんだことが主な要因です。

固定資産は、子会社の株式会社キーテックの山梨合板工場建設に伴って前連結会計年度末に建設仮勘定として計上した52億24百万円を、土地5億90百万円とその他の勘定に振り替えました。その他、有形固定資産が7億32百万円増加したことを主因として、固定資産全体では5億75百万円増加いたしました。

負債は1,662億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて81億18百万円減少いたしました。減少の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が93億26百万円、短期借入金が32億46百万円減少したことなどにより流動負債が126億48百万円減少いたしました。

一方、固定負債は、長期借入金35億83百万円が増加したことを主因として、45億29百万円増加いたしました。なお、以上の短期借入金の減少と長期借入金の増加は、株式会社キーテックの山梨合板工場の竣工に伴って、つなぎ資金借入れを長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産は415億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億54百万円増加いたしました。利益剰余金8億40百万円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ36億80百万円減少し、269億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は26億28百万円（前年同期は16億39百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益20億円、たな卸資産の増減額7億68百万円、補助金の受取額21億21百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で売上債権と仕入債務の増減額が87億19百万円及び法人税等の支払額12億46百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億41百万円（前年同期は32億13百万円の使用）でありました。固定資産の取得と売却の差額39億69百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は15百万円（前年同期は29億98百万円の獲得）となりました。長期借入金の純増額38億94百万円といった資金獲得要因に対し、短期借入金の増減額34億26百万円、配当金の支払額2億77百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,840,016	31,840,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,840,016	31,840,016	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	31,840,016	—	3,195	—	6,708

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル	4,296	13.96
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,179	10.33
吉田 繁	東京都目黒区	2,271	7.38
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	1,517	4.93
J Kホールディングス従業員持 株会	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,435	4.66
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,104	3.59
公益財団法人 P H O E N I X	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,030	3.35
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	728	2.36
吉田 隆	千葉県市川市	713	2.32
計	—	17,257	56.06

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を1,053千株所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式の割合は、3.31%であります。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,053,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 35,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,700,600	307,006	—
単元未満株式	普通株式 50,716	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	31,840,016	—	—
総株主の議決権	—	307,006	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	1,053,700	—	1,053,700	3.31
(相互保有株式) ミズノ株式会社	埼玉県飯能市新光46 番地2	35,000	—	35,000	0.11
計	—	1,088,700	—	1,088,700	3.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,694	27,280
受取手形及び売掛金	※ 3 73,610	72,958
電子記録債権	※ 3 12,888	12,669
商品及び製品	15,784	14,509
仕掛品	881	923
原材料及び貯蔵品	1,665	1,889
未成工事支出金	4,395	4,717
その他	2,687	※ 6 2,716
貸倒引当金	△188	△186
流動資産合計	145,419	137,479
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,635	41,106
その他（純額）	19,533	※ 5 18,795
有形固定資産合計	59,169	59,902
無形固定資産		
のれん	134	168
その他	773	769
無形固定資産合計	908	938
投資その他の資産		
投資有価証券	5,171	4,826
退職給付に係る資産	121	128
その他	※ 5 4,856	※ 5 5,026
貸倒引当金	△494	△512
投資その他の資産合計	9,655	9,468
固定資産合計	69,733	70,309
資産合計	215,152	207,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3 54,982	55,456
電子記録債務	※ 3 56,637	46,837
短期借入金	18,712	15,465
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,359	8,883
未払法人税等	1,089	672
賞与引当金	1,212	1,238
役員賞与引当金	106	57
その他	7,500	7,341
流動負債合計	150,601	137,953
固定負債		
長期借入金	16,202	19,785
退職給付に係る負債	1,298	1,190
役員退職慰労引当金	507	501
その他	5,734	6,794
固定負債合計	23,742	28,271
負債合計	174,343	166,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,741	6,744
利益剰余金	28,758	29,599
自己株式	△474	△499
株主資本合計	38,221	39,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,370
繰延ヘッジ損益	△8	△12
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△97	△59
その他の包括利益累計額合計	1,331	1,196
非支配株主持分	1,256	1,326
純資産合計	40,808	41,563
負債純資産合計	215,152	207,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	172,585	184,701
売上原価	154,917	166,288
売上総利益	17,667	18,413
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,486	5,928
役員賞与引当金繰入額	52	57
賞与引当金繰入額	1,089	1,153
運賃	2,134	2,284
減価償却費	455	480
役員退職慰労引当金繰入額	36	45
退職給付費用	284	325
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	5,795	5,911
販売費及び一般管理費合計	15,334	16,190
営業利益	2,332	2,222
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	65	63
仕入割引	154	145
不動産賃貸料	106	101
持分法による投資利益	38	55
その他	148	110
営業外収益合計	520	481
営業外費用		
支払利息	198	202
売上割引	359	375
その他	87	98
営業外費用合計	644	676
経常利益	2,208	2,027
特別利益		
固定資産売却益	55	9
投資有価証券売却益	9	—
補助金収入	※1 11	※1 2,121
特別利益合計	76	2,131
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	13	29
固定資産圧縮損	—	※2 2,119
減損損失	2	7
投資有価証券評価損	66	—
特別損失合計	87	2,158
税金等調整前四半期純利益	2,197	2,000
法人税、住民税及び事業税	872	842
法人税等調整額	102	△8
法人税等合計	975	833
四半期純利益	1,222	1,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,167	1,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,222	1,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△469	△169
繰延ヘッジ損益	60	△3
退職給付に係る調整額	29	37
その他の包括利益合計	△379	△135
四半期包括利益	842	1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787	983
非支配株主に係る四半期包括利益	55	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,197	2,000
減価償却費	776	1,304
減損損失	2	7
のれん償却額	21	30
受取利息及び受取配当金	△72	△69
支払利息	198	202
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△55
固定資産圧縮損	—	2,119
補助金収入	△11	△2,121
売上債権の増減額 (△は増加)	1,299	1,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,111	768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,125	△9,907
その他	458	1,170
小計	△405	△3,363
利息及び配当金の受取額	71	68
補助金の受取額	11	2,121
利息の支払額	△204	△208
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,113	△1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△2,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	△3
有価証券の売却による収入	9	—
固定資産の取得による支出	△3,429	△4,019
固定資産の売却による収入	182	49
子会社株式の取得による支出	△50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24
その他	74	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,213	△3,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,742	△3,426
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,000	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△4,000	△5,000
長期借入れによる収入	5,330	8,625
長期借入金の返済による支出	△4,622	△4,730
自己株式の取得による支出	△0	△23
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△121	△144
配当金の支払額	△246	△277
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,998	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,854	△6,554
現金及び現金同等物の期首残高	32,294	33,371
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	111
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,679	※ 26,998

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)		
借入保証	上海銀得隆建材有限公司	32百万円 (CNY2,000千)	借入保証	上海銀得隆建材有限公司	22百万円 (CNY1,500千)
〃	INTERRA JK SINGAPORE PTE. LTD.	44 (USD400千)	〃	従業員	13
〃	(株)ハウス・デポ関西	254	合計		35
〃	従業員	11			
合計		343			

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	170百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	28百万円	23百万円

※3 四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	2,951百万円	一百万円
電子記録債権	1,088	—
支払手形	1,145	—
電子記録債務	8,600	—

4 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	508百万円	400百万円

※5 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
その他（造林事業）	38百万円	38百万円
その他（機械装置及び運搬具）	—	2,119

※6 2019年9月に発生しました台風15号により被災したたな卸資産の帳簿価格203百万円につきましては、保険金を受領見込みであるため、災害未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 補助金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「平成29年度革新的技術開発・緊急展開事業(うち地域戦略プロジェクト)補助金」および「平成29年度新製品開発による多摩産材普及事業費補助金」によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

「平成30年度山梨合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策補助金」および「平成30年度新製品開発による多摩産材普及事業費補助金」によるものです。

※2 固定資産圧縮損の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
その他(機械装置及び運搬具)	一百万円	2,119百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	30,990百万円	27,280百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△311	△282
現金及び現金同等物	30,679	26,998

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	246	8.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	246	8.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	277	9.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	277	9.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	149,837	4,881	16,538	171,257	1,327	172,585	—	172,585
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,739	3,703	281	15,724	2,865	18,589	△18,589	—
計	161,576	8,584	16,820	186,981	4,192	191,174	△18,589	172,585
セグメント利益 又は損失(△)	2,005	△14	225	2,216	103	2,320	12	2,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去23百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△11百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	158,808	5,291	19,036	183,135	1,565	184,701	—	184,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,367	3,805	327	17,501	2,779	20,281	△20,281	—
計	172,175	9,096	19,364	200,636	4,345	204,982	△20,281	184,701
セグメント利益 又は損失(△)	2,325	△412	235	2,148	2	2,151	70	2,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去62百万円、当社とセグメントとの内部取引消去8百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円89銭	36円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,167	1,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,167	1,118
普通株式の期中平均株式数(株)	30,795,679	30,827,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………277百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 宏之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青木慶一郎は、当社の第74期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。